

目につく児童労働、悲惨な教育現場

ITUCミャンマー事務所・所長 中嶋 滋

1. 市場¹で見る児童労働

朝、時間に余裕がある日には、アパートから歩いて4、5分のローカルな市場に買い物に行く。大抵6時半から7時頃のことで、食料の調達が目적이다。5,000チャット（日本円で500円強）ほどをポケットに入れ散歩感覚で行く。いつも朝早くから結構のにぎわいだ。小さな椅子を並べただけのカフェやテーブルが4つほどの食堂も開いていて、そこそこの客がいる。ごく最近の買い物例を紹介すると、次のとおりだ。揚げパン2種類（それぞれ1個）200チャット、バナナ（ミャンマー特産で形も味も違う）1房1,200チャット、卵5個500チャット、トマト10個700チャット、ジャスミンの花2房（ドアノブなどにかけて）400チャットで、合計3,000チャットの買い物であった。

ジャスミンの花は部屋の芳香剤にしているが、2日で萎れて匂いもなくなっていき、これが次に市場に行く目安になる。

こうして時々訪れる市場でも児童労働は目につく。市場のことだか



ら、仕事は売り子や荷物の運搬などが中心だ。僕が好きな揚げパン屋さんでは、客をさばいているのは中学生ぐらいの女の子で、弟かもしれない男の子に指示を与えながら、実によく店をもり立てている。問題は、彼女らが学校に行っているかどうかだが、通学の様子は窺い知れない。後で触れるが、この国には義務教育がなく、貧困家庭の子どもたちの多くは就学してもグレード4までで、その後はいわゆる丁稚奉公や家事労働などに就くという。街の多くの食堂やカフェなどでウェイターなどとして働く若者のなかに多くの15歳以下の子どもたちが含まれている。地元の組合の話でも縫製工場や製靴工場などでも年齢を偽って14、15歳で働いている子どもたちが相当数いるという。

こうした児童労働をなくしていくためには、親の安定的な就労を確保するための経済・雇用政策や、社会的再配分を可能とする税政策などが必要であろうが、まずは子どもたちを労働の場から教育の場に移すことだ。50年以上続いた軍主体の政権が、このことに全く取り組まないばかりか少年兵をリクルートするなどしてきた結果が今日の事態なのだ。少なくとも義務教育制度を確立し、親の経済力に関係なく全ての子どもが15歳までは平等に教育を受けられるようにすべきだ。それは中核的労働基準の1つILO138号条約（最低就業年齢）が示す国際基準である。この国はこの条約も批准していない²。

1. どうか『しじょう』と読まないでほしい。

2. ミャンマーのILO条約批准数は21で、内2を廃棄しているので実質19。加盟国平均は43。

2. 教育現状の一端

ということで、今回はこの国の教育をめぐる状況について見聞したことに触れながら、ミャンマー社会の実態の一端を紹介する。

この国には義務教育が事実上ない。小学校（グレード0から4）への入学は全く親の意思にまかされており、中学校（グレード5から7）への進級もまた然りというのである。行政からの通知も指導も、従って入学・進級させないからといって何らの罰や制裁があるわけでもない。子どもたちの将来を決定的に左右する教育へのアクセスが閉ざされ、現に初等教育すら受けられない子どもが多く存在することは、この国の将来にとって良からう筈がない。現政権も教育の重要性は当然のことながら認識しているようで、来年度からの学制改革（初中等教育を6・3・3制に）実施を打ち出し、教育省予算を対前年度比2.5倍に増額（国家予算の15.52%³、省別予算で第2位）する措置をとっている。しかし、教育現場の悲惨ともいえる状況を変えるまでには至っていない。

ヤンゴン市の中心部から車で2時間足らずの所でさえ、校舎をはじめとする施設の状況は我が目を疑うようなものだ。ましてや地方とりわけ山間部の状況は惨憺たるものだ。例えば、支援が受けられないかと相談に訪れたカチン州の農民組合の話だが、山道6kmを通いきれない低学年の子どものために、農民たちが金を出し合って分校



舎を建て教師も雇ったが、藁葺き屋根に藁囲いの教室1つで複数学年の混合教育という状況を改善したいというものだった。この話に見られるように、地元の人々の教育環境改善への熱意と努力には敬服せざるを得ない例も多い。不足している教材を寄附している篤志家の話も良く耳にする。

一方で、一体行政は何をやっているのだろうかとの疑問を持たざるを得ない事例にも多く出くわす。2008年5月にミャンマーを襲い死者14万人もの未曾有の被害をもたらした超大型サイクロン・ナルギスは、多くの学校の校舎などを破壊した。5年以上経過した今日なお校舎の修復がなされておらず、教室が足りずに2部授業を強いられている学校もある。雨漏りに耐えながらの授業のところもある。こうした子どもの教育に直接影響を与えている状況の改善に優先順位を与えられないのはどうしてか、疑問を抱かざるを得ないのである。国中とくに都市部や経済特区予定地では建設工事ラッシュが続いているのに、である。

これに関連して、異なった側面から感じた疑問点も披瀝しておきたい。これは宗教観に触れる問題であるから、ひょっとしたら書かない方が良いかとも思うのだが、問題提起のつもりで書くことにする。訪れたある村では、学校の修復は未だ出来ておらず、雨期のことから時折ものすごい勢いで雨が降って雨漏りがする状況があり、また教室が足りないせいで2部授業も強いられていた。村の有力者と思われる人に案内されたお寺では、修復と新たな瞑想施設2棟の建設が村人の寄附によってなされているというのだ。学校の補修に要する費用の数十倍は要したと容易に想像できる規模である。村人の寄附がお寺に向かうのに学校には向いていない事態にいささか驚いた。現世での徳の積み方が来世での幸せに繋がると考えているからお寺への寄附に熱心な人が多いと説明するミャンマー人もいるが、お寺と学校との間に徳の積み方に差があるとすれば、残念というしかない。

3. 第1位は、国防省で40.81%